

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第144期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 勝 木 知 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1番1号(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 - 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	86,059	90,364	97,982	103,766	107,211
経常利益	(百万円)	3,873	4,459	6,409	7,329	8,772
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,119	2,711	4,204	4,898	6,130
包括利益	(百万円)	1,324	5,294	8,232	9,935	2,318
純資産額	(百万円)	46,079	50,762	58,105	66,539	67,645
総資産額	(百万円)	88,703	94,321	102,117	109,543	111,241
1株当たり純資産額	(円)	766.98	844.21	964.92	1,103.80	1,121.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.41	45.61	70.53	82.00	102.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				81.90	102.27
自己資本比率	(%)	51.4	53.2	56.4	60.2	60.2
自己資本利益率	(%)	4.7	5.7	7.8	8.0	9.2
株価収益率	(倍)	15.50	13.18	12.04	13.11	12.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,368	7,858	8,457	8,598	10,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,665	4,564	7,738	2,948	9,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	110	861	3,253	2,721	779
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,366	7,837	6,081	9,951	9,476
従業員数	(名)	5,235	4,966	5,501	5,038	5,367
(外、臨時従業員)	(名)	(644)	(662)	(657)	(764)	(835)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 第140期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	54,921	55,207	58,484	57,627	59,313
経常利益 (百万円)	186	875	2,431	3,828	4,311
当期純利益 (百万円)	37	951	2,120	3,065	3,775
資本金 (百万円)	17,520	17,520	17,520	17,520	17,520
発行済株式総数 (株)	64,633,646	64,633,646	64,633,646	64,633,646	64,633,646
純資産額 (百万円)	35,109	35,874	37,657	39,979	41,436
総資産額 (百万円)	73,090	73,640	75,379	77,979	80,380
1株当たり純資産額 (円)	590.44	603.32	626.56	663.67	690.21
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	15.00	20.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(9.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.63	16.00	35.46	51.00	62.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				50.94	62.71
自己資本比率 (%)	48.0	48.7	50.0	51.2	51.3
自己資本利益率 (%)	0.1	2.7	5.8	8.0	9.3
株価収益率 (倍)	871.43	37.56	23.94	21.08	20.10
配当性向 (%)	1,587.3	78.1	42.3	39.2	38.1
従業員数 (名)	1,440	1,447	1,431	1,417	1,409
(外、臨時従業員) (名)	(369)	(443)	(455)	(427)	(403)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3. 第140期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年 8月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練(株)を設立(資本金 20万円)
大正 5年 5月	福井撚糸染工(株)設立(資本金 10万円)
大正 8年12月	群馬整染(株)(現グンセン(株))設立(現・連結子会社)
大正 9年 9月	福井県絹紬精練(株)設立(資本金 15万円)
大正12年 5月	福井撚糸染工(株)、福井県絹紬精練(株)、福井県精練(株)、丸三染練合資組合、島崎織物(株)加工部の統合により、福井精練加工(株)(現セーレン(株))を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	(株)福井精練名古屋工場(現(株)ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年 3月	セーレン殖産(株)(現セーレン商事(株))設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子(株)設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジパン(株)(現セーレンアルマ(株))設立(現・連結子会社)
昭和48年 2月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年 4月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年 7月	セーレンミサワホーム(株)(元セーレンハウジング(株))設立(元・連結子会社)
昭和60年 4月	セーレンケーピー(株)設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	(株)セーレンシステムサービス設立(元・連結子会社)
平成元年 2月	(株)デブロ設立(現・連結子会社)
平成元年 7月	(株)セーレンオーカス設立(元・連結子会社)
平成 6年12月	Saha Seiren Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月	Seiren Produtos Automotivos Ltda.設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	Viscotec U.S.A. LLC設立(元・連結子会社)
平成13年 8月	Viscotec Automotive Products, LLC設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	(株)リョーカ(元セーレンリョーカ(株))設立(元・連結子会社)
平成14年12月	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年 3月	セーレンコスモ(株)設立(現・連結子会社)
平成16年 7月	Viscotec World Design Center, LLC設立(現・連結子会社)

年月	沿革
平成17年 5月	K B セーレン(株)設立(現・連結子会社) 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成17年 7月	K B セーレン(株)がカネボウ(株)の繊維事業の営業を譲受 K B セーレン(株)が当該営業譲受により K B インテックス(株)の株式を取得
平成19年10月	セーレンリョーカ(株)(元・連結子会社)を当社(セーレン(株))が吸収合併
平成21年 4月	世聯電子(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成21年12月	Viscotec U.S.A . LLC清算(元・連結子会社)
平成22年 2月	セーレンハウジング(株)(元・連結子会社)をセーレン商事(株)(現・連結子会社)が吸収合併
平成23年 4月	凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司(現 世聯美仕生活用品(上海)有限公司)設立(現・連結子会社)
平成24年 4月	(株)セーレンシステムサービス(元・連結子会社)を当社(セーレン(株))が吸収合併
平成24年 5月	SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED設立(現・連結子会社)
平成24年11月	PT. SEIREN INDONESIA設立(現・連結子会社)
平成25年 7月	(株)セーレンオーカス(元・連結子会社)をアルマジパン(株)(現セーレンアルマ(株))が吸収合併
平成26年 9月	凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司を世聯美仕生活用品(上海)有限公司(現・連結子会社)へ社名変更
平成26年 9月	Viscotec México S.A.deC.V.設立(現・連結子会社)
平成27年 4月	K B インテックス(株)をK B セーレン(株)(現・連結子会社)が吸収合併 K B セーレン(株)が当該吸収合併により(株)ヘイセイクリエイトの株式を取得
平成27年 5月	世聯汽車内飾(河北)有限公司設立(現・連結子会社)
平成27年10月	アルマジパン(株)をセーレンアルマ(株)(現・連結子会社)へ社名変更 セーレンソーテック(株)設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社26社(うち連結子会社22社)及び関連会社2社で構成され、「車輛資材」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

車輛資材事業は、車輛シート材及びエアバックの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、K B セーレン(株)、Viscotec Automotive Products, LLC(米国)、Saha Seiren Co.,Ltd.(タイ)、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司(中国)、世聯汽車内飾(河北)有限公司(中国)、Seiren Produtos Automotivos Ltda.(ブラジル)、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、PT. SEIREN INDONESIA(インドネシア)及びViscotec México S.A. de C.V.(メキシコ)であります。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、K B セーレン(株)、グンセン(株)、Saha Seiren Co.,Ltd.及び世聯美仕生活用品(上海)有限公司であります。また、K B セーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ビスコテックス・システムの販売を行っております。また、K B セーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

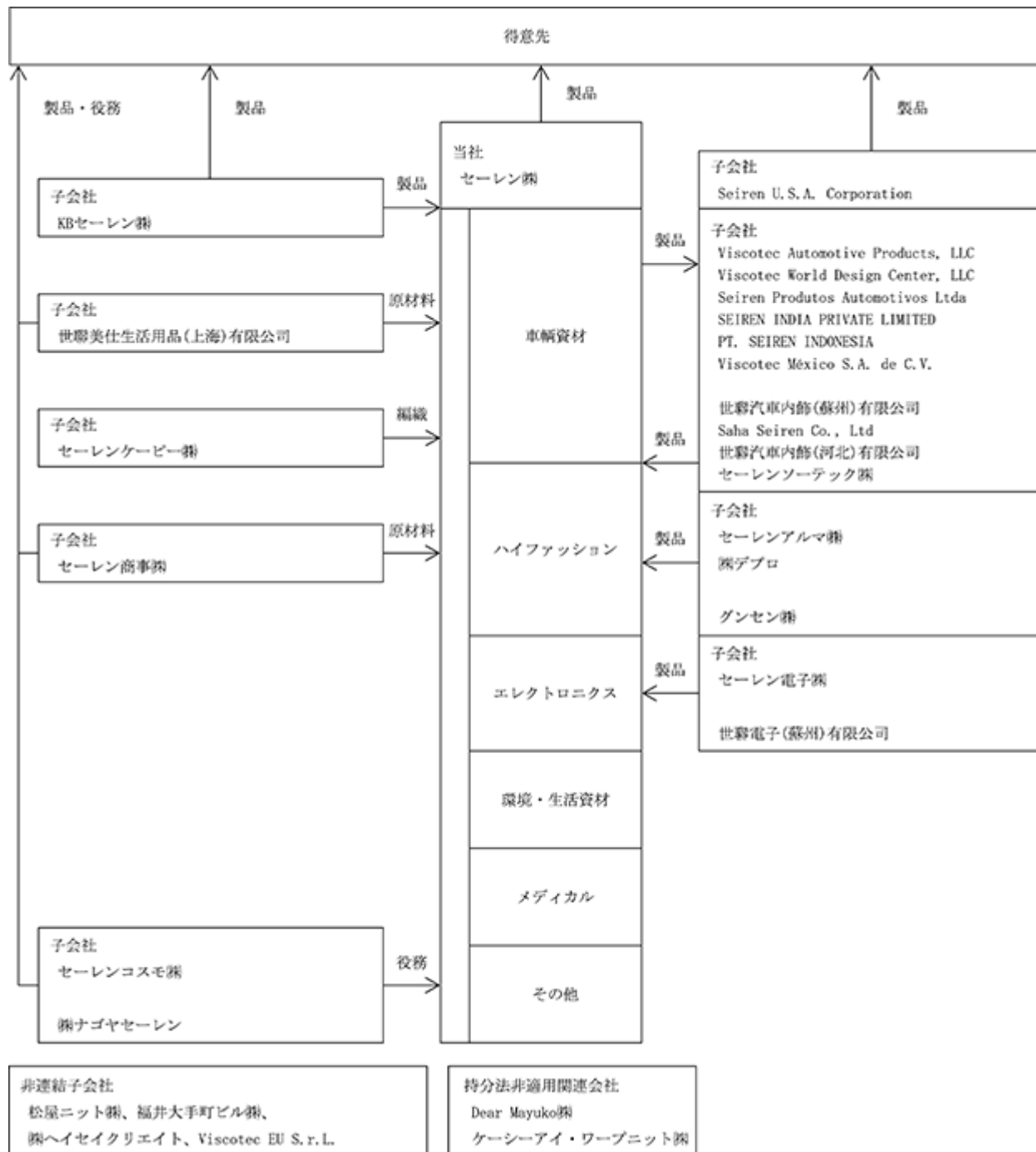
環境・生活資材事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材及び健康・介護商品を製造・販売している他、K B セーレン(株)が各種住生活資材の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び医療用基材を製造・販売しております。K B セーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業、(株)ナゴヤセーレンで不動産賃貸管理事業を行っております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編織加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

K B セーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、保険代理業、不動産管理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
株式会社ナゴヤセーレン	不動産賃貸管理事業
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維・織編物の製造
セーレンアルマ株式会社	婦人服の企画、縫製
セーレンソーテック株式会社	自動車関連資材等の企画、縫製、販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版及びその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣業
Seiren U.S.A. Corporation	米国、中国関連会社の統括・管理
Viscotec Automotive Products, LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec World Design Center, LLC	自動車内装材の企画
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材等の企画、製造、販売
世聯電子（蘇州）有限公司	各種電子機器の販売
世聯美仕生活用品（上海）有限公司	各種繊維製品の販売
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材及び衣料等の企画、製造、販売
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	自動車内装材の企画、製造、販売
PT. SEIREN INDONESIA	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec México S.A.de C.V.	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（河北）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び附属設備の管理運営及びメンテナンス
株式会社ヘイセイクリエイト	各種繊維編物の開発
Viscotec EU S.r.L.	各種繊維製品の企画、販売

関連会社

ケーシーアイ・ワープニット株式会社	生地製造及び起毛
Dear Mayuko 株式会社	化粧品及びシルク商品の製造販売業等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
K Bセーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	100.0	当社は原系等を仕入れてお ります。 役員の兼任 3人
セーレン商事 株式会社	福井県 福井市	百万円 40	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル その他(保険代理)	100.0	当社は原材料等を仕入れて おります。 役員の兼任 4人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0	当社は設備の一部を購入し ております。 役員の兼任 2人
株式会社 ナゴヤセーレン	福井県 福井市	百万円 100	その他(不動産賃貸管理)	100.0	役員の兼任 2人
グンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0	役員の兼任 2人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福井市	百万円 98	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	100.0	当社の繊維製品の一部を編 織加工しております。 役員の兼任 2人
セーレンアルマ 株式会社	福井県 坂井市	百万円 25	ハイファッション	100.0	当社の繊維製品の一部を縫 製加工しております。 役員の兼任 3人
セーレンソーテック 株式会社	福井県 福井市	百万円 25	車輛資材	100.0	当社の繊維製品の一部を縫 製加工しております。 役員の兼任 2人
株式会社デプロ	福井県 福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0	当社使用の製版の外注委託 をしております。 役員の兼任 2人
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福井市	百万円 10	その他(人材派遣)	100.0	役員の兼任 2人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US \$ 85.3	車輛資材	100.0	役員の兼任 4人
Viscotec Automotive Products, LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	車輛資材	100.0 (100.0)	役員の兼任 4人
Viscotec World Design Center, LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	車輛資材	100.0 (100.0)	役員の兼任 2人
世聯汽車内飾(蘇州)有限 公司	中国	百万元 282.4	車輛資材	100.0 (100.0)	当社の繊維製品の一部を製 造しております。 役員の兼任 4人
世聯電子(蘇州)有限公司	中国	百万元 3.4	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の兼任 3人



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
世聯美仕生活用品(上海)有限公司	中国	百万元 12.4	車輛資材 ハイファッション	100.0 (22.5)	役員の兼任 5人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	車輛資材 ハイファッション	95.7	当社の繊維製品の一部を製造しております。 役員の兼任 6人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	車輛資材	94.6	資金の貸付をしております。 役員の兼任 1人
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	百万INR 2,050.0	車輛資材	100.0 (0.05)	役員の兼任 2人
PT. SEIREN INDONESIA	インドネシア	億IDR 3,680.0	車輛資材	100.0 (0.03)	資金の貸付をしております。 役員の兼任 2人
Viscotec México S.A. de C.V.	メキシコ	百万MXN 646.1	車輛資材	100.0 (10.0)	役員の兼任 4人
世聯汽車内飾(河北)有限公司	中国	百万元 21.4	車輛資材	100.0 (100.0)	役員の兼任 4人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社のうち、K Bセーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products, LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED、PT. SEIREN INDONESIA及びViscotec México S.A. de C.V.は特定子会社であります。
3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を示す内数であります。
5. アルマジパン株式会社は、平成27年10月1日付で、エアバッグ事業及び産業資材事業を会社分割し、新設分割設立会社であるセーレンソーテック株式会社に継承いたしました。
6. アルマジパン株式会社は、平成27年10月1日をもって、セーレンアルマ株式会社に商号を変更しております。
7. K Bセーレン株式会社及びViscotec Automotive Products, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

K Bセーレン株式会社

主要な損益情報等	売上高	18,540百万円
	経常利益	2,826百万円
	当期純利益	1,995百万円
	純資産額	12,799百万円
	総資産額	17,473百万円

Viscotec Automotive Products, LLC

主要な損益情報等	売上高	12,978百万円
	経常利益	451百万円
	当期純利益	434百万円
	純資産額	5,985百万円
	総資産額	7,694百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車輛資材	3,479 (137)
ハイファッション	1,193 (463)
エレクトロニクス	241 (49)
環境・生活資材	141 (38)
メディカル	178 (73)
その他	51 (65)
全社(共通)	82 (12)
合計	5,367 (835)

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員であります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,409 (403)	40.95	16.55	5,499,339

セグメントの名称	従業員数(名)
車輛資材	417 (76)
ハイファッション	579 (228)
エレクトロニクス	127 (19)
環境・生活資材	114 (25)
メディカル	65 (42)
その他	44 (1)
全社(共通)	63 (12)
合計	1,409 (403)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員であります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は所属組合員数1,284名であり、U A ゼンセンに加入しております。その他、連結子会社5社に労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、堅調に推移する企業業績を背景に、雇用情勢や個人所得に改善は見られるものの、個人消費においては未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済に目を向けると、中国や新興国の経済成長の減速、長引く原油価格の低迷、そして年初からの円高傾向など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

具体的には、“新規事業の創出”において、原系から縫製までの繊維製品の一貫生産機能と技術開発力を活かした「製品販売の拡大」を推し進めており、その一環として、昨年10月、繊維製品の縫製販売事業（アパレル分野、産業資材分野）を展開する連結子会社のアルマジパン(株)を、アパレル分野の縫製販売事業に特化するセーレンアルマ(株)と、産業資材分野の縫製販売事業に特化したセーレンソーテック(株)に改組いたしました。それぞれの事業分野に特化した技術開発、商品企画、生産合理化を進め、製品化を推し進めてまいります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,072億11百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益82億34百万円（同25.4%増）、経常利益87億72百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61億30百万円（同25.1%増）と、4期連続の増収・増益となり、営業利益、経常利益及び純利益においては、過去最高を更新しました。

当連結会計年度のセグメントの概況は、次のとおりであります。

車輻資材事業では、国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」などの快適素材に加え、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュレ®」が初めて量産車に採用されるなど、車輻の室内空間を快適にする高付加価値商品群が売上高を伸ばしました。また、新型の高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルは、当初計画を上回る発注を受け順調に推移しました。これら新規高付加価値商品の量産化が順調に推移し、国内事業は前年同期比で増収・増益となりました。一方で、引き続き原料、染料の価格高騰がありましたが、売価や年次VAなどのご協力、及び調達改善や当社独自の整流生産活動による効率化、原価低減などで、コスト増の一部を吸収することができました。海外事業では、米国・中国で自動車販売台数が好調に推移する一方で、タイ、ブラジルでは大きく落ち込みました。しかし、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が売上高を伸ばしたことや為替の影響を受けて、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。また、2013年末に量産を開始したインド及びインドネシアの両拠点については計画通りに事業進捗しておりますが、立上費用や償却などが先行するため、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また、2016年3月に事業所を開所した新拠点メキシコにおいても、今年6月の量産開始に向けた生産準備と新規受注開発を進めており、同様に費用が先行しております。さらに、製品化の拡大戦略のもと、昨年5月に中国河北省において設立した自動車用シート材の裁断・縫製・販売事業を行う新会社では、完成品であるシートカバーの出荷がスタートしており、今後の新拠点として着実に立ち上げていきます。当事業はリーマンショック後に大きく落ち込みましたがその後は順調に伸ばし、当期売上高は611億50百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益51億18百万円（同21.9%増）と、過去最高となりました。

ハイファッション事業では、国内では高いファッション性の商品を手ごろな価格で販売する海外ファストファッションブランドの台頭に消費者の節約志向が相まって、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況です。当社グループのファッション衣料向けテキスタイル及び製品販売事業においては、小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の生産システムのビスコテックスをはじめ、糸から縫製までのグループ一貫機能を活用した高感度な差別化商品の開発に注力しておりますが、消費マインド低迷や天候不順の影響を受けてアパレルブランドが苦戦し、前年同期比で減収・減益となりました。また、ウインター市場縮小の影響を受けた国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業においても売上高を落としました。その一方で、当社グループのニット技術と加工技術を駆使した差別化素材が、国内及び海外の大手アパレルに採用され、インナー衣料向けのテキスタイル販売事業は売上高を伸ばしました。海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ) における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注が加わり、利益改善が大きく進みました。当事業の売上高は264億97百万円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益は8億57百万円(同67.6%増)となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を推し進め、それらの販売を拡大しました。KBセーレン(株)では、高性能導電系「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が売上高を伸ばし、スーパー繊維の「ゼクシオン®」及び「グラディオ®」についても用途開発の進捗とともに採用件数が増え、順調に販売が拡大しております。また、航空宇宙分野においても開発案件が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。繊維機械の製造販売事業を展開するセーレン電子(株)及び世聯電子(蘇州)有限公司(中国)では、生産設備投資が低迷する中国市場において売上高を落としたものの、その他の地域では販売拡大が進み、前年同期比で増収・増益となりました。当事業の売上高は53億66百万円(前連結会計年度比4.2%減)、営業利益は7億19百万円(同27.9%増)となりました。

環境・生活資材事業では、消費増税以降、停滞を続けておりました新設住宅着工戸数にも、ようやく回復の動きが見られております。当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度が増し、順調に販売が拡大しております。一方、健康・介護事業では、介護報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、オフィス・インテリア資材事業では、市場の在庫過多による発注調整が行われるなど、これらの事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。当事業の売上高は69億80百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は6億66百万円(同6.6%増)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、今期、新規投入したプレミアム商品の販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、順調に販売拡大を進めております。メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした製品群が大幅に売上高を伸ばしました。当事業の売上高は62億83百万円(前連結会計年度比5.7%増)、営業利益は15億80百万円(同14.3%増)と、過去最高となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は9億33百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は5億64百万円(同15.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は94億76百万円であり、前連結会計年度と比べ4億75百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、105億70百万円の収入(前連結会計年度は85億98百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益88億58百万円、減価償却費47億95百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、92億86百万円の支出(前連結会計年度は29億48百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出65億40百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億79百万円の支出(前連結会計年度は27億21百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出13億32百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
車輛資材	25,180	6.1
ハイファッション	15,339	0.4
エレクトロニクス	3,316	6.8
環境・生活資材	1,707	5.7
メディカル	3,035	16.0
その他		
合計	48,579	3.7

- (注) 1. 当社企業集団の各事業は、素材の支給を受けて委託加工を行う事業と素材を仕入れて加工を行い販売する事業から成り、各々の加工高を生産実績としております。  
 2. セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
車輛資材	61,150	7.6
ハイファッション	26,497	4.3
エレクトロニクス	5,366	4.2
環境・生活資材	6,980	3.0
メディカル	6,283	5.7
その他	933	2.9
合計	107,211	3.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先がないため、主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」・ITを活用し、新しいビジネスモデルを構築

「非衣料・非繊維化」・・・・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出

「グローバル化」・・・・・・地球規模での事業展開

「企業体質の改革」・・・・・・のびのび いきいき びちびちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略の制定から今日に至るまで、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化がありました。それらを越えたいま、得られた成果を評価すると、この基本戦略は、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

#### IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) パーソナルオーダーショップ「Viscotecs make your brand」を本格的に展開。バーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、在庫レス小売を目指した新しいビジネスモデルによるSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン®の特殊原糸を活用したグループ一貫生産商品の開発及び拡販。

#### 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。  
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。（用途：車輛用インストルメントパネル、インテリア資材など）
- 2) 車輛内装材向けの“革を超える新素材”「クオーレ®」や防汚機能の「エラッセ®」、瞬間消臭機能の「イノドル®」等、高機能差別化商品の拡販。さらなる快適機能や高耐久性能の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。
- 3) KBセーレン®のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「ゼクシオン®」並びにPPS繊維「グラディオ®」の用途開発と市場開拓及び拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「コモエース®」シリーズやヘルスケア商品の拡販、及びセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「デオエスト®」（用途：アンダーウエア）、「イノドルクイック瞬感消臭®」シリーズ（用途：ブランケット、シーツ、介護商品など）の拡販。

#### グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輛資材事業の世界シェア拡大。新拠点 SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. SEIREN INDONESIA（インドネシア）、Viscotec México S.A. de C.V.（メキシコ）の早期黒字化。
- 2) Saha Seiren Co.,Ltd.（タイ）における「Viscotecs®」を中核とする原系から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、世聯美仕生活用品（上海）有限公司（中国）によるセーレングループ差別化商材の拡販。

## 企業体質の改革

### 1) 意識改革

A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。

B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

### 2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

### 3) グローバル企業としての強化

A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。

B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。

### 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産事業利益率）、有利子負債率などの改善、及びグループ余剰資金の効率的運用など。

### 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化するために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

### 6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、会長・社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実に具現化し、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあり、いずれも関連する当社事業グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシア、メキシコなど）に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に及んだ場合。

(3) 原油・ガス価格の変動リスクについて

1) 当社グループは、エネルギー源として、主に原油・ガス・電気を使用していますが、電気料金における再生可能エネルギー発電促進賦課金の導入等、それらの価格が予期せぬ水準にまで高騰する場合。

2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格が原油価格の変動の影響を大きく受ける場合。

(4) 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合。

(5) 訴訟などについて

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があり、その場合。

(6) 事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車輛資材事業をはじめとする全セグメントにおいて、顧客ニーズに即応した商品を企画・製造・販売する目的で、新技術・新素材・新システム・新設備の開発に積極的に取り組んでいます。また、「Viscotecs®」システムに代表されるように、最先端IT技術を駆使した次世代技術の確立を図り、全く新しいビジネスモデル創出のための開発を推進しています。

その運営は、グループ全体を統括する研究開発センターを中心として、部門ごとにも車輛資材部門の商品技術開発室、スポーツ・ファッション衣料部門の商品企画開発室などを擁し、かつ、これらは連結子会社各社とも緊密な連携を取り合い、相乗効果を最大に発揮できるよう効果的な研究開発を行っています。また、K B セーレン株式会社の研究開発センターを中心として、新原系開発に向けた研究活動を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は54億83百万円であり、今後も引き続き売上高の5%前後を目安にして活動する予定です。事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

### (1) 車輛資材事業

主として当社、セーレンケーピー株式会社及び世聯汽車内飾(蘇州)有限公司が中心となり、自動車・鉄道車輛等内装材及びエアバッグ、加飾部品において新素材開発・本革開発・新加工技術開発・新商品開発を行っています。当事業に係る研究開発費は28億41百万円です。

### (2) ハイファッション事業

主として当社及びK B セーレン株式会社が中心となり、新原系開発・各種衣料製品の素材開発・新加工技術・新商品開発並びにビスコテックスによるカスタムオーダービジネスなどの新事業開発を行っています。当事業に係る研究開発費は12億51百万円です。

### (3) エレクトロニクス事業

主として当社及びK B セーレン株式会社が中心となり、ビスコテックスをはじめとしたインクジェット技術を応用した多品種・省エネルギー・在庫レスの生産システム及びインク等サプライ品の開発、繊維と金属の特性を併せ持った導電性材料や電磁波シールド材の開発、半導体工場向けのナノレベル対応可能なワイピング素材や加工技術の開発、エンジニアリング・プラスチック繊維の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は5億82百万円です。

### (4) 環境・生活資材事業

主として当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材・土木用資材の素材開発・新商品開発、及び非繊維ビスコテックスの開発を行っています。当事業に係る研究開発費は4億54百万円です。

### (5) メディカル事業

主として当社が中心となり、スキンケア商品・医療用資材等の基礎研究及び新商品開発を行っています。また、K B セーレン株式会社では、貼付材基布、絆創膏基布、浄水器フィルター基材の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は3億53百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金など流動資産の増加により前連結会計年度末と比較して、全体で16億98百万円増加の1,112億41百万円となりました。負債の部は、借入金の純増などにより、5億92百万円増加し、435億96百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより11億5百万円増加し、676億45百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュフローは12億83百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	51.4	53.2	56.4	60.2	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	37.9	49.7	58.6	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.4	2.0	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	44.5	60.4	78.3	127.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金及び長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1,072億11百万円で前連結会計年度比34億45百万円(3.3%)の増収となりました。これは、北米や中国を中心とした自動車需要の増加や高付加価値商品群が売上高を伸ばした車輛資材事業、並びに、K Bセーレンの差別化原系を用いた製品群が売上高を伸ばしたメディカル事業の増収などによります。

当連結会計年度の営業利益は、82億34百万円で前連結会計年度比16億68百万円(25.4%)の増益となりました。車輛資材事業をはじめとする売上高増に加え、生産性向上や徹底した経費削減などが寄与しました。売上高原価率は74.7%と前連結会計年度比1.8ポイントの減少、また、売上高営業利益率は7.7%と前連結会計年度比1.4ポイントの増加となりました。

### (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は5億37百万円の利益となり、前連結会計年度の7億63百万円から2億25百万円の減少となりました。これは、受取利息が前連結会計年度比21百万円の増加となったものの、為替差益が前連結会計年度比2億81百万円の減少となったことなどによります。この結果、経常利益は87億72百万円と、前連結会計年度比14億43百万円(19.7%)の増益となりました。

### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は85百万円の利益となり、前連結会計年度の34百万円の損失から119百万円の増加となりました。

### (親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の87億72百万円に特別損益の利益85百万円を加えた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は88億58百万円となりました。ここから税金費用26億84百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益43百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は61億30百万円となり、前連結会計年度比12億31百万円(25.1%)の増益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は102円60銭となり、前連結会計年度の82円から20円60銭増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増強のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化・改良設備投資を行っております。当連結会計年度の内訳は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度
車輜資材事業	4,320百万円
ハイファッション事業	1,456百万円
エレクトロニクス事業	216百万円
環境・生活資材事業	93百万円
メディカル事業	461百万円
その他の事業	0百万円
計	6,549百万円
消去又は全社	8百万円
合計	6,540百万円

当連結会計年度の設備投資の総額は65億40百万円であり、セグメントごとの投資額は、次のとおりであります。

車輜資材事業においては、海外子会社における内装材の生産能力増強及び新拠点の工場建設を中心に行いました。当事業に係る投資額は43億20百万円であります。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備及び既存設備の合理化、改良、維持、エネルギー転換などの投資などを行いました。当事業に係る投資額は14億56百万円であります。

エレクトロニクス事業においては、既存設備の合理化、改良、維持のための投資などを行いました。当事業に係る投資額は2億16百万円であります。

環境・生活資材事業においては、既存設備の合理化、改良、維持のための投資などを行いました。当事業に係る投資額は93百万円であります。

メディカル事業においては、主に当社及びK B セーレン(株)におけるメディカル基材事業の生産能力増強や合理化などを中心に行いました。当事業に係る投資額は4億61百万円であります。

なお、各事業とも重要な除却・売却はありません。

#### 重要な設備の取得

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当連結会計年度に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

Viscotec México S.A. de C.V.において、土地及び自動車内装材生産工場（セグメント区分「車輜資材」）を取得しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (福井県福井市)	ハイファッション 環境・生活資材	繊維加工設備	96	39	6 (30)	1	144	25 (17)
勝山工場 (福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	154	508	58 (33)	3	725	65 (27)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	繊維加工設備	339	149	335 (30)	4	828	41 (26)
新田事業所 (福井県福井市)	車輛資材 ハイファッション 環境・生活資材	繊維加工設備	1,121	492	409 (96)	22	2,045	273 (100)
二日市工場 (福井県福井市)	車輛資材	繊維加工設備	297	162	129 (58)	18	608	70 (24)
T P F 事業所 (福井県坂井市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	3,677	645	2,699 (194)	25	7,048	118 (47)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
K B セー レン 株 式 会社	長浜工場 (滋賀県 長浜市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	繊維加工 設備	1,426	307	661 (137)	5	2,399	134 (38)
K B セー レン 株 式 会社	北陸合織 工場 (福井県 鯖江市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	繊維加工 設備	1,315	705	1,481 (161)	50	3,552	209 (66)
セーレン 電子 株 式 会社	本社工場 (福井県 坂井市)	エレクトロニクス	機械製造 設備	429	8	850 (66)	1	1,289	25 (1)
グンセン 株式会社	本社工場 (群馬県 伊勢崎市)	ハイファッション	繊維加工 設備	28	26	229 (9)	4	289	52 (8)
セーレン ケーピー 株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	編立加工 設備	14	28		0	44	85 (22)
セーレン アルマ 株 式会社	本社工場 (福井県 坂井市)	ハイファッション	繊維製品の 縫製設備	22	9	31 (6)	0	63	28 (12)
セーレン ソーテック 株式会 社	二日市工場 (福井県 福井市)	車輛資材	繊維製品の 縫製設備	18	1		0	20	29 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
Viscotec Automotive Products LLC	本社 (米国、ノースカロライナ州)	車輛資材	繊維加工設備	1,758	620	67 (218)		1	2,448	267
Saha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ工場 (タイ、チョンブリ県)	車輛資材	繊維加工設備	271	608	516 (64)		0	1,396	250
Saha Seiren Co.,Ltd.	カピンブリ工場 (タイ、プラチンブリ県)	車輛資材 ハイファッション	繊維加工設備	574	1,336	202 (81)		34	2,148	1,561
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	本社 (中国蘇州)	車輛資材	繊維加工設備	2,295	2,983	(175)	2		5,281	851
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	本社 (ブラジル、サンパウロ州)	車輛資材	繊維加工設備	341	163	34 (44)		22	561	52
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド、カルナータカ州)	車輛資材	繊維加工設備	1,011	381	(120)		4	1,397	39
PT. SEIREN INDONESIA	本社 (インドネシア西ジャワ州)	車輛資材	繊維加工設備	911	428	(100)		39	1,379	54
VISCOTEC MEXICO S.A.de C.V.	本社 (メキシコ、グアナファト州)	車輛資材	繊維加工設備	1,321	288	565 (188)		7	2,182	17

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED及びPT. SEIREN INDONESIAは土地の使用権を取得しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
Viscotec México S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 アバソロ市	車輛資材	自動車内装 材生産設備	995	527	自己資金	平成27年 5月	平成28年 7月	200千m/月
提出会社 新田事業 所	福井県福井市	車輛資材	自動車内装 材生産設備	585	232	自己資金	平成27年 7月	平成28年 6月	100千m/月
世聯汽車 内飾(河 北)有限 公司	中国河北省 石家荘市	車輛資材	土地及び自 動車内装 材生産工場・ 設備	3,000		自己資金	平成28年 6月	平成28年 12月	シート縫製 2.5万台/月 エアバッグ縫製 25万袋/月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末においては、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成26年6月24日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第1回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,370(注)1	1,346(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,000(注)1	134,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年6月23日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第2回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,027(注)1	1,010(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,700(注)1	101,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月9日～ 平成27年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,103 資本組入額 552	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者である当社の取締役及び執行役員並びに当社の完全子会社の取締役及び執行役員は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、それぞれの会社において割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

## 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)		64,633,646		17,520	6,000	10,834

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	37	176	159	2	7,900	8,319	
所有株式数 (単元)		213,428	4,001	122,389	109,775	3	196,557	646,153	18,346
所有株式数 の割合(%)		33.00	0.60	18.90	17.00	0	30.40	100.0	

(注) 自己株式4,885,158株は、「個人その他」に48,851単元、「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しており  
 す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,277	5.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,671	4.13
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	2,436	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.76
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6丁目27-30)	2,144	3.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.04
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,881	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,781	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,505	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,130	1.74
計		21,234	32.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。  
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式4,885千株(7.55%)があります。  
 3. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,092	1.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	46	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,820	2.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,885,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,730,200	597,302	
単元未満株式	普通株式 18,346		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,302	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,885,100		4,885,100	7.55
計		4,885,100		4,885,100	7.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役等に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月24日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 12名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成27年6月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成28年6月21日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 11名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	109,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者である当社の取締役及び執行役員並びに当社の完全子会社の取締役及び執行役員は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、それぞれの会社において割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	186,090
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	365,000	475,506,354
当期間における取得自己株式		

(注) 連結子会社からの現物配当に基づく取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	12,400	9,946,536	3,700	3,106,372
保有自己株式数	4,885,158		4,881,458	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきました。今後についても、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで利益配分を決定し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末の配当については、上記基本方針のもと1株当たり13円とし、中間配当金(1株当たり11円)と併せ、年間を通じて1株当たり24円としております。

内部留保資金や自己株式については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資及びM & A等への資金に機動的に活用していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第144期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成27年11月4日 取締役会決議	661	11円00銭
平成28年6月21日 定時株主総会決議	776	13円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	580	636	875	1,115	1,550
最低(円)	430	457	547	785	1,019

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,474	1,550	1,488	1,377	1,304	1,332
最低(円)	1,285	1,372	1,293	1,109	1,019	1,089

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営責任者、 グローバル 経営戦略本 部長	川田 達男	昭和15. 1. 27生	昭和 37. 3 当社入社 昭和 54. 10 製品営業部長 昭和 56. 8 取締役 昭和 60. 8 常務取締役 昭和 62. 8 代表取締役社長 平成 11. 4 Saha Seiren Co.,Ltd.取締役会長(現在) 平成 13. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役社長 平成 15. 6 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成 17. 5 KBセーレン(株)代表取締役会長(現在) 平成 23. 6 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼 最高執行責任者 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部長(現在) SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 取締役会長 (現在) PT. SEIREN INDONESIA 取締役会長(現在) 平成 26. 6 代表取締役会長兼最高経営責任者(現在) 平成 26. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役会長(現 在) 平成 26. 9 世聯美仕生活用品(上海)有限公司 取締役会 長(現在) Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長 (現在) 平成 27. 5 世聯汽車内飾(河北)有限公司 取締役会長 (現在)	(注) 5	149,230
代表取締役 社長	経営執行責任者、 グローバル 経営戦略本 部 副 本 部 長、 車輛資材統 括	結川 孝一	昭和23. 9. 15生	昭和 46. 4 当社入社 平成 5. 4 産業資材第一販売部長 平成 8. 6 ビスコテックス事業部長 平成 13. 3 東京支社長兼衣料・繊維資材部門営業企画 業務室長 平成 15. 6 執行役員 平成 17. 6 取締役 平成 18. 6 常務執行役員 経営企画室長 平成 21. 4 自動車内装材部門長 平成 22. 6 専務執行役員 平成 23. 6 代表取締役兼副社長執行役員 Viscotec EU S.r.L. 取締役社長(現在) 平成 24. 4 車輛資材部門長 平成 24. 5 関連企業担当 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長(現在) 平成 26. 6 代表取締役社長兼経営執行責任者(現在) 車輛資材統括(現在) Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会 長 (現在) 平成 26. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役社長(現 在)	(注) 5	39,600
代表取締役	グローバル 経営戦略本 部 副 本 部 長、 本 社 ・ 開 発 ・ 品質保 証 ・ 生産 統括、 グローバル 情報企画本 部長、 グローバル 業務監査室 長、 研究開発セ ンター長、 T P F 事業 所長	野村 正和	昭和23. 3. 3生	昭和 45. 4 当社入社 昭和 63. 7 第二技術部長 平成 7. 6 取締役 技術開発部門長 平成 10. 6 常務取締役 平成 15. 6 専務執行役員 技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メ ディカル資材部門統括 平成 18. 6 研究開発センター長(現在) エレクトロニクス資材部門担当兼メディカ ル資材部門担当兼統括 平成 20. 6 T P F 事業所長(現在) 平成 22. 8 エレクトロニクス資材部門長 平成 24. 5 人事労務担当 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長(現在) グローバル人事本部長 平成 25. 6 代表取締役兼副社長執行役員(現在) 平成 26. 6 本社・開発・品質保証・生産 統括 (現在) 平成 27. 6 グローバル情報企画本部長(現在) グローバル業務監査担当兼業務監査室長 平成 28. 3 グローバル業務監査室長(現在)	(注) 5	23,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	グローバル経営戦略本部 副本部長、スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括、環境・生活資材 部門長、メディカル 部門長	坪田 光司	昭和23.11.15生	昭和 46. 4 当社入社 平成 元. 12 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 平成 8. 6 自動車内装材第二事業部長 平成 11. 6 取締役 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 平成 15. 6 常務執行役員 自動車内装材部門統括 平成 20. 6 自動車内装材部門担当兼統括 平成 21. 4 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長 平成 23. 6 専務執行役員 平成 24. 4 環境・生活資材部門長兼メディカル部門長（現在） 平成 24. 6 セーレン商事(株)代表取締役会長（現在） 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） 平成 26. 6 代表取締役兼副社長執行役員（現在） スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル統括（現在）	(注) 5	51,300
取締役	ビスコテックス部門長	牧田 博行	昭和26.12.29生	昭和 49. 4 当社入社 平成 6. 9 ビスコテックス研究部長 平成 8. 9 T P F工場長兼ビスコテックス研究部長 平成 15. 6 執行役員 ビスコテックス部門統括 平成 21. 4 ビスコテックス部門長（現在） 平成 21. 6 取締役（現在） （株）デプロ代表取締役社長（現在） 平成 23. 6 専務執行役員（現在） 平成 24. 5 スポーツ・ファッション衣料部門長 東京事業所代表 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長 平成 25. 6 アルマジヤパン(株)（現セーレンアルマ(株)）代表取締役社長	(注) 5	20,000
取締役	中国事業担当	于 輝	昭和38.1.8生	平成 5. 4 当社入社 平成 17. 3 自動車内装材部門グローバル事業統括室 主査 平成 21. 6 執行役員 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司 取締役社長（現在） 世聯電子（蘇州）有限公司 取締役会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長 平成 23. 6 常務執行役員 平成 26. 1 中国・タイ担当 平成 26. 6 取締役（現在） 中国事業担当（現在） 平成 26. 9 世聯美仕生活用品(上海)有限公司 取締役社長（現在） 平成 27. 5 世聯汽車内飾（河北）有限公司 取締役社長（現在） 平成 27. 6 専務執行役員（現在）	(注) 5	5,200
取締役		吉野 龍二郎	昭和33.1.31生	昭和 56. 4 旭化成工業(株)（現旭化成(株)）入社 平成 15. 6 同社スパンボンド営業部 部長 平成 18. 6 旭化成商事サービス(株)（現旭化成アドバンス(株)）専務取締役 平成 19. 6 同社代表取締役社長 平成 23. 4 旭化成せんい(株)（現旭化成(株)）企画管理部 部長 平成 24. 4 同社執行役員 平成 24. 6 当社取締役（現在） 平成 25. 4 旭化成せんい(株)執行役員 ロイカ事業部長 平成 26. 4 同社取締役執行役員 ロイカ事業部長 平成 27. 4 同社取締役執行役員 レオナ繊維事業部長 平成 28. 4 旭化成(株)執行役員 繊維事業本部 レオナ繊維事業部長（現在）	(注) 5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		北畑 隆生	昭和25.1.10生	昭和 47.4 通商産業省入省 平成 16.6 経済産業省経済産業政策局長 平成 18.7 経済産業事務次官 (平成20年7月退官) 平成 22.6 ㈱神戸製鋼所社外取締役(現在) 丸紅㈱社外監査役 (平成25年6月退任) 平成 25.6 丸紅㈱社外取締役(現在) 学校法人三田学園理事長(現在) 平成 26.6 当社取締役(現在) 日本ゼオン㈱社外取締役(現在)	(注)5	
取締役	車輛資材部門長、 名古屋支店長	上山 公一	昭和36.2.1生	昭和 58.3 当社入社 平成 18.4 自動車内装材第一事業部 第一営業部長 豊田営業所長 平成 24.4 車輛資材部門 第一事業部長 平成 24.6 執行役員(現在) 名古屋支店長(現在) 平成 26.5 セーレンケービー㈱代表取締役社長(現在) 松屋ニット㈱代表取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在) 車輛資材部門長(現在)	(注)5	4,300
取締役	研究開発センター副センター長、 開発研究第一グループ長、 FMグループ長	山田 英幸	昭和36.9.24生	昭和 62.4 当社入社 平成 17.3 技術開発部門 開発研究第三部長 平成 18.2 研究開発センター 開発研究第一グループ長 (現在) 平成 21.6 執行役員(現在) 平成 23.9 研究開発センター FMグループ長(現在) 平成 24.5 研究開発センター 副センター長(現在) 平成 24.6 セーレン電子㈱代表取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在)	(注)5	7,000
取締役		大槻 俊行	昭和39.10.26生	平成 2.4 ㈱小松製作所入社 平成 24.4 同社退社 平成 24.11 当社常勤顧問 平成 24.12 執行役員(現在) グローバル調達・エンジニアリング企画 副担当 グローバル調達部長兼エンジニアリング企画部長 平成 25.2 グローバル調達本部長 平成 26.1 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在)	(注)5	4,000
取締役		川田 浩司	昭和46.4.24生	平成 6.4 清水建設㈱入社 平成 9.4 同社退社 平成 9.5 当社入社 平成 17.10 関連企業部主管 (Viscotec Automotive Products,LLC出向) 平成 22.6 関連企業部長兼事業推進部長 平成 23.5 ビスコテックスファッション販売部長兼営業企画部長兼事業推進部長 平成 24.6 Viscotec Automotive Products, LLC 取締役社長(現在) 平成 25.6 執行役員(現在) 平成 26.6 取締役(現在) 平成 26.8 Viscotec World Design Center, LLC 取締役社長(現在) 平成 26.9 Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長(現在)	(注)5	12,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	グローバル 総務・経理 ・人事本部長、 グローバル 調達本部長	勝木 知文	昭和37.3.1生	昭和 59.4 平成 21.6 平成 23.7  平成 24.4 平成 24.6 平成 24.7 平成 25.6  平成 27.6	(株)北陸銀行入行 同行神明支店長 当社へ出向 当社理事 ビスコテックス部門企画業務部長 人事部長 兼 労務部長 (株)北陸銀行退職 当社入社 執行役員(現在) セーレンコスモ(株)代表取締役社長(現在) 取締役(現在) グローバル総務・経理・人事本部長(現在) グローバル調達本部長(現在)	(注)5	2,500
監査役 常勤		岸 秀勝	昭和22.5.31生	昭和 45.4 平成 5.1 平成 5.4 平成 8.9 平成 11.6 平成 14.3 平成 20.1 平成 23.5  平成 24.6	当社入社 販売促進第一部長 ビスコテックス推進部長 ビスコスクエア販売部長 総務部長 国内関連企業部 主査 監査室 主査 常勤顧問 業務監査室長 監査役(現在)	(注)6	10,900
監査役		高木 繁雄	昭和23.4.2生	昭和 46.4 平成 10.6 平成 14.6 平成 15.9  平成 16.6 平成 25.6 平成 25.11	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ(現(株) ほくほくフィナンシャルグループ)代表取 締役社長 当社監査役(現在) (株)北陸銀行特別顧問(現在) 富山商工会議所会頭(現在)	(注)6	
監査役		堀田 健介	昭和13.10.12生	昭和 37.4 昭和 62.6 平成 9.6 平成 12.11 平成 13.1  平成 18.4 平成 18.6 平成 19.10 平成 19.12 平成 20.3 平成 20.12 平成 28.5	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 同行取締役副頭取 同行退任 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミ テッド会長 モルガン・スタンレー証券(株)代表取締役会 長 当社監査役(現在) (株)堀田総合事務所代表取締役会長(現在) モルガン・スタンレー証券(株)最高顧問 同社退任 グリーンヒル・ジャパン(株)代表取締役会長 グリーンヒル・ジャパン(株)最高顧問(現 在)	(注)6	
監査役		細溝 清史	昭和31.3.17生	昭和 53.4 平成 22.7 平成 23.8 平成 26.7 平成 28.6	大蔵省入省 金融庁検査局長 金融庁監督局長 金融庁長官(平成27年7月退官) 当社監査役(現在)	(注)6	
計							329,430

- (注) 1. 取締役吉野龍二郎氏及び北畑隆生氏は、「社外取締役」であります。  
 2. 監査役高木繁雄氏、堀田健介氏及び細溝清史氏の3氏は、「社外監査役」であります。  
 3. 取締役大榎俊行は、代表取締役会長川田達男の娘婿であります。  
 4. 取締役川田浩司は、代表取締役会長川田達男の長男であります。  
 5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は22名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
最高経営責任者	川田達男	グローバル経営戦略本部長、KBセーレン(株)代表取締役会長、Seiren U.S.A.Corp.取締役会長、Saha Seiren Co.,Ltd.取締役会長、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 取締役会長、PT.SEIREN INDONESIA 取締役会長、世聯美仕生活用品(上海)有限公司 取締役会長、Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長、世聯汽車内飾(河北)有限公司 取締役会長
経営執行責任者	結川孝一	グローバル経営戦略本部副本部長、車輛資材統括、Seiren U.S.A.Corp.取締役社長、Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長、Viscotec EU S.r.L.取締役社長
副社長執行役員	野村正和	グローバル経営戦略本部副本部長、本社・開発・品質保証・生産 統括、グローバル情報企画本部長、グローバル業務監査室長、研究開発センター長、T P F 事業所長
副社長執行役員	坪田光司	グローバル経営戦略本部副本部長、スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括、環境・生活資材部門長、メディカル部門長、セーレン商事(株)代表取締役会長
専務執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門長、(株)デプロ代表取締役社長
専務執行役員	于輝	中国事業担当、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 取締役社長、世聯汽車内飾(河北)有限公司 取締役社長、世聯美仕生活用品(上海)有限公司 取締役社長
執行役員	上山公一	車輛資材部門長、名古屋支店長、セーレンケービー(株)代表取締役社長、松屋ニット(株)代表取締役社長
執行役員	山田英幸	研究開発センター副センター長、開発研究第一グループ長、FMグループ長、セーレン電子(株)代表取締役社長
執行役員	大覆俊行	Saha Seiren Co.,Ltd.取締役社長
執行役員	川田浩司	Viscotec Automotive Products, LLC 取締役社長、Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長、Viscotec World Design Center, LLC 取締役社長
執行役員	勝木知文	グローバル総務・経理・人事本部長、グローバル調達本部長、セーレンコスモ(株)代表取締役社長
副社長執行役員	衣笠順三	KBセーレン(株)代表取締役社長
専務執行役員	坂上剛	スポーツ・ファッション衣料部門長、東京事業所代表、セーレンアルマ(株)代表取締役社長
常務執行役員	酒井則應	衣料・産業資材生産部門長、新田事業所長、グンセン(株)代表取締役社長
常務執行役員	岡田英雄	車輛資材部門 商品技術開発室長、エアバッグ事業担当、研究開発センター副センター長
執行役員	吉田博昭	Seiren Produtos Automotivos Ltda. 取締役社長
執行役員	斉藤比禄幸	スポーツ・ファッション衣料部門 商品企画開発室長
執行役員	佐々木康人	第一品質保証室長、第二品質保証室長
執行役員	今井暢之	セーレン商事(株)代表取締役社長
執行役員	寺前勝基	KBセーレン(株)取締役兼執行役員、大阪支社長
執行役員	芦田公一	衣料・産業資材生産部門 営業担当
執行役員	富沢健	経営企画室長、(株)ナゴヤセーレン代表取締役社長、福井大手町ビル(株)代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主・お客様・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけております。そして、取締役会・監査役会制度を基本として、労働組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めております。

また、「五ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）」を仕事の基本とし、経営理念・行動指針の実践を通じて、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

#### イ 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役会制度を基本としております。

取締役会は、平成28年6月22日現在、社外取締役2名を含む13名の取締役に構成され、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、当社は執行役員制度を導入し、取締役11名は執行役員を兼務しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、経営及び業務執行への監視機能を果たしております。また、グローバル業務監査室との連携により、内部管理体制の適正性を監視・検証しております。

従って、現在の体制が経営の公正・透明性を確保するうえで最適であると判断し、本体制を採用しております。

なお、業務執行においては、以下の合議体を設置することにより、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めております。

#### < 経営会議 >

経営会議規程に基づき、代表取締役、各取締役、監査役、各執行役員、関係する部門責任者等の出席により開催されます。取締役会に次ぐ意思決定機関として位置づけております。

#### < 経営戦略会議 >

経営戦略会議規程に基づく緊急重要案件に関する協議検討機関であり、代表取締役、監査役、関係する取締役及び執行役員等が出席し、代表取締役への諮問を行っております。

#### < 各部門会議 >

各部門から経営会議等上位会議へ上程されることを前提とした討議機関であり、より具体的で専門的な討議がなされております。代表取締役、関係する取締役、執行役員、当該部門長及び部・課長が出席します。

#### < 関連企業会議 >

国内外の関連企業における案件に関して定期的に開催され、討議・決議がなされております。また案件の重要性に応じて経営会議に上程されるための討議機関でもあります。代表取締役、監査役、関係する取締役、執行役員、当該関連企業の社長等が出席します。

これらのほか、全体経営会議、関連企業全体会議、海外主管者会議において全社的な情報の共有化を図っております。

#### ロ 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況等

当社における内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりであります。

##### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制< 情報管理体制 >

当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供しております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク管理体制>

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでおります。また、各工場での生産体制につきましても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしております。

また、法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を制定し、グローバル業務監査室がその窓口として業務にあっております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<効率的業務執行体制>

当社は、期間計画ヒアリング及び部門会議、経営会議において取締役、社員が共有する全社的な目標を策定しております。その目標達成のために業務担当取締役は、各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしております。また、緊急かつ重要な案件については、関係する取締役等で構成される経営戦略会議において十分な検討が成されたのち取締役会に上程し、意思決定の迅速化を図っております。

また、組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化しております。

4. 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<コンプライアンス体制>

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保すると共に、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役及び社員の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築しております。また個人情報に関しても、個人情報保護指針、セキュリティポリシーを定めて管理しております。さらなるコンプライアンスの強化を図るために、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行ってまいります。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制<グループ管理体制>

(1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「セーレングループ企業統治基準」のほか、子会社の経営管理に関する社内規程を定め、子会社社長、子会社取締役及び主管者の役割と責任を明確にしております。これらの社内規程等に基づき決済ルールを定め、経営の重要な事項に関しては当社の承認または報告を行う体制を構築しております。また、各子会社は、業務執行状況・財務状況等の報告を毎月当社に行うものとしております。

(2)子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、本社各部、グローバル業務監査室がグローバル本社として機能するとともに、グループ各社と緊密な連携を図り、「セーレングループ企業統治基準」等の社内規程に基づき、リスク管理を行います。

(3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、連結ベースの中期経営計画及び年度経営計画を策定し、セーレングループ全体の業績目標を達成するために、子会社ごとに業績目標を定めます。また、年度経営計画の大幅な未達及び変更は、当社に適宜報告するものとしております。

子会社は、子会社の経営管理に関する社内規程に基づき事業運営を行い、子会社及びグループ全体の経営の透明性・効率性の向上を図ります。

(4)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

セーレングループのコンプライアンス体制を構築するため、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、継続的に社員教育を実施します。

「内部通報制度」は、通報者及び相談者の対象にグループ会社の従業員やグループ会社の取引業者の従業員等を含み、窓口で直接通報できるダイヤルイン電話番号及びEメールアドレスを公開しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、グローバル業務監査室に監査役補助者を配置し、監査役会事務局及び監査役補助業務を行っております。  
補助者の人事考課及び異動については、常勤監査役の事前の同意を得ることとしています。また、補助者は、監査役が指示した補助業務については、補助者の属する組織の上長ほかの業務執行側の指揮命令を受けないものとしております。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、稟議書等の重要な書類の閲覧を実施しております。さらに、内部監査部門及び子会社監査役は、監査役に対して監査報告を実施しております。また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合、またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行います。  
当社グループの「内部通報制度」の担当部署は、当社グループの役職員等からの内部通報の状況について、当社監査役にすべて報告を行います。また、当該通報または相談を行ったものに対して、解雇その他のいかなる不利益な取扱いをも行わないことを規定しています。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等について毎期一定の予算を設けており、費用等が発生したときは監査役補助者が速やかに処理します。
9. その他、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社管理者からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査部門、及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しています。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、健全な企業活動のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ってまいります。  
その整備状況は、当社グループの企業規範である「企業倫理に基づく社員の行動指針」に反社会的勢力に対する行動基準を示し、社内でのコンプライアンス研修を通じてその内容を全員に周知徹底しております。また、総務部を対応統括窓口として、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

## 八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円以上であらかじめ定める金額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっております。

### 内部監査及び監査役監査

監査役監査が効率的に行われることを確保するために、適正な知識、経験を有するスタッフを監査室に1名、グローバル業務監査室に1名配置し、監査役補助業務を行っております。社外監査役3名のうち2名は金融機関における長年の経験があり、また、もう1名は金融庁の出身であり、それぞれ財務・会計に関する知見を有しております。これらの陣容により、実効性の高い監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況については、常勤監査役は会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うなど、緊密な相互連携をとっております。

監査役と内部監査部門の連携状況については、常勤監査役は内部監査を所管するグローバル業務監査室と連携して年2回の各部門の往査及び半期毎の棚卸監査を実施しております。監査において発見された問題点は、各部門で迅速に必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

また、子会社については、常勤監査役は定期的に内部監査人による監査報告会で業務監査報告を受けるとともに、適宜往査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役には、社外の立場から経営の監督機能を果たすとともに、高い識見と豊富な経験をもって当社の企業活動に客観的・建設的な意見表明を行うことができる人物を選定することとしております。

また、当社は、社外役員の独立性に関する基準を定めており、その内容は次のとおりです。

当社は、社外役員が現在または最近（ 1 ）に置いて、以下のいずれの項目にも該当しない場合、当社に対し独立性を有しているものと判断する。

- 1．2親等以内の親族が、当社グループの業務執行者（部長クラス以上）。
  - 2．本人が当社の主要な取引先（ 2 ）の業務執行者、または2親等以内の親族が当社の主要な取引先の業務執行者（部長クラス以上）。
  - 3．本人が当社を主要な取引先とする会社の業務執行者、または2親等以内の親族が当社を主要な取引先とする会社の業務執行者（部長クラス以上）。
  - 4．本人または2親等以内の親族が、当社から役員報酬以外に多額（ 3 ）の金銭等を得ている者。
  - 5．本人または2親等以内の親族が、当社の監査法人に所属する者。
  - 6．本人または2親等以内の親族が、当社から多額の寄付を受けている団体（ 4 ）の業務を執行する者。
- （ 1 ）「最近」とは、実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において主要な取引先であった者は、独立性を有さない。
- （ 2 ）「主要な取引先」とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える取引先、または取引先からの借入額が、当社の連結総資産の2%を超える取引先。
- （ 3 ）「多額」とは、当社から收受している対価が1千万円を超える場合。
- （ 4 ）「多額の寄付を受けている団体」とは、当社から1千万円を超える寄付を受けている団体。

それぞれの社外役員に関する事項は次のとおりです。

社外取締役吉野龍二郎氏は、繊維事業に関する豊富な経験と識見に基づき、経営全般につき客観的、建設的な意見・提言を行っています。旭化成(株)の出身であり、当社は同社から染色加工を受注し、また仕入れをするなどの取引があります。なお、これらの取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して軽微であり、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役北畑隆生氏は、行政官としての豊富な経験に基づく高い識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見・提言を行っています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役高木繁雄氏は、金融界での貴重な経営経験に基づく財務に関する専門的な識見及び他の企業における社外監査役としての実績に基づき、当社の監査を実施しています。当社の主要借入先である(株)北陸銀行の出身であり、平成10年6月から平成25年6月まで同行の取締役でありました。現在は退任し、同行の特別顧問であります。同行は当社の借入先であり、また、当社の大株主であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役堀田健介氏は、金融界での豊富な経営経験に基づく広範な識見と国際感覚及び他の企業における社外監査役としての実績に基づき、当社の監査を実施しています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役細溝清史氏は、元金融庁長官としての豊富な経験に基づく高い識見を、当社の監査体制の中で活かしていただくため、社外監査役に選任しています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係または取引関係等記載すべき事項はありません。

以上のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも独立性を有し、客観的な立場から経営の監督機能を果たしており、当社の社外役員の選任状況は最適であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役には、議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、取締役会事務局は取締役会に上程する議案及び資料を可能な範囲で事前送付しております。

取締役会においては、各取締役による業務執行報告のほか、内部監査を所管するグローバル業務監査室による業務監査活動報告及び財務報告に係る内部統制評価の進捗報告がなされております。

監査役会においては、会計監査人の監査計画及び四半期毎の会計監査結果、並びにグローバル業務監査室による年2回の内部監査結果について報告がなされております。

#### 役員の報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	454	308	65	80		13
監査役 (社外監査役を除く)	38	38				2
社外役員	19	19				4

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

取締役及び監査役の報酬は、適切なリスクテイクを支え、企業価値向上へのインセンティブを高めるうえで相当であり、かつ優秀な人材を確保できる水準とすることを基本的な方針としております。

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績、経営内容や経済情勢等を勘案し、取締役会の決議により決定しております。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等を、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責に基づき算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成22年6月23日開催の第138期定時株主総会において、年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、また、監査役の報酬限度額は平成19年6月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等につき、平成26年6月24日開催の定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 3,711百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	635	取引関係の強化維持
久光製薬(株)	118,000	581	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	555	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	444	取引関係の強化維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	497,975	246	取引関係の強化維持
北陸電力(株)	150,000	238	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	193	取引関係の強化維持
(株)アシックス	57,243.65	187	取引関係の強化維持
(株)ゴールドウイン	217,000	177	取引関係の強化維持
(株)岡村製作所	170,000	164	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	162	取引関係の強化維持
三谷商事(株)	44,000	114	取引関係の強化維持
本田技研工業(株)	27,363.19	106	取引関係の強化維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	485,720	102	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	74	取引関係の強化維持
フクビ化学工業(株)	80,178	40	取引関係の強化維持
立川ブラインド工業(株)	50,000	35	取引関係の強化維持
住友化学(株)	50,000	30	取引関係の強化維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,123	28	取引関係の強化維持
大東建託(株)	1,500	20	取引関係の強化維持
D I C (株)	20,000	7	取引関係の強化維持
第一生命保険(株)	3,900	6	取引関係の強化維持
トーソー(株)	5,070	2	取引関係の強化維持
三谷産業(株)	2,420	1	取引関係の強化維持
三菱自動車工業(株)	600	0	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは、上位9銘柄であります。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	118,000	593	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	394	取引関係の強化維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	351	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	294	取引関係の強化維持
北陸電力(株)	150,000	238	取引関係の強化維持
(株)ゴールドウイン	43,400	197	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	190	取引関係の強化維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	497,975	164	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	154	取引関係の強化維持
三谷商事(株)	44,000	140	取引関係の強化維持
(株)アシックス	57,568.18	115	取引関係の強化維持
本田技研工業(株)	30,796.17	95	取引関係の強化維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	485,720	81	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	63	取引関係の強化維持
フクビ化学工業(株)	80,178	40	取引関係の強化維持
立川ブラインド工業(株)	50,000	35	取引関係の強化維持
住友化学(株)	50,000	25	取引関係の強化維持
大東建託(株)	1,500	23	取引関係の強化維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,123	20	取引関係の強化維持
D I C (株)	20,000	5	取引関係の強化維持
第一生命保険(株)	3,900	5	取引関係の強化維持
トーソー(株)	5,070	2	取引関係の強化維持
三谷産業(株)	2,420	0	取引関係の強化維持
三菱自動車工業(株)	600	0	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは、上位7銘柄であります。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	38	42	0		30

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、道幸静児代表社員、岡田博憲代表社員及び松本勝幸社員であり、ひびき監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

## イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ロ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 八 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画が図れるよう、また、社外取締役については有用な人材を迎えられるよう、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

## 二 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、監査役及び社外監査役の責任を合理的な範囲に留め、その期待される役割を十分果たし得るよう、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

## ホ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条の規定により、会計監査人の責任を合理的な範囲に留め、その期待される役割を十分果たし得るよう、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にこなうことが可能となるように、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社	10		10	
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第142期連結会計年度の連結財務諸表及び第142期事業年度の財務諸表 新橋監査法人

第143期連結会計年度の連結財務諸表及び第143期事業年度の財務諸表 ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(平成26年7月1日提出 監査公認会計士等の異動)

報告内容

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

ひびき監査法人

消滅する監査公認会計士等

新橋監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成26年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月24日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,501	13,556
受取手形及び売掛金	24,086	24,512
有価証券	-	1,000
商品及び製品	9,626	9,410
仕掛品	2,460	2,658
原材料及び貯蔵品	4,230	3,916
繰延税金資産	976	1,109
その他	1,648	1,479
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	54,514	57,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 47,951	2, 3 49,242
減価償却累計額	24,833	26,035
建物及び構築物(純額)	23,118	23,206
機械装置及び運搬具	3 70,204	3 69,666
減価償却累計額	59,815	59,761
機械装置及び運搬具(純額)	10,389	9,905
工具、器具及び備品	3 3,726	3 3,700
減価償却累計額	3,289	3,277
工具、器具及び備品(純額)	436	422
土地	2, 3 9,831	2, 3 10,303
リース資産	83	83
減価償却累計額	76	80
リース資産(純額)	7	3
建設仮勘定	1,399	1,196
有形固定資産合計	45,183	45,037
無形固定資産	3 2,280	3 2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,694	1 4,426
繰延税金資産	1,123	1,166
その他	770	803
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	7,565	6,373
固定資産合計	55,028	53,607
資産合計	109,543	111,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,269	14,584
短期借入金	5,430	5,514
未払金	1,388	1,314
未払法人税等	831	1,013
未払消費税等	690	273
役員賞与引当金	-	80
賞与引当金	1,214	1,202
その他	2,204	2,542
流動負債合計	26,028	26,525
固定負債		
長期借入金	2 9,586	2 9,792
繰延税金負債	946	1,051
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,751	5,621
その他	528	443
固定負債合計	16,974	17,070
負債合計	43,003	43,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	27,865	32,685
自己株式	3,928	3,918
株主資本合計	58,256	63,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606	959
為替換算調整勘定	5,796	2,673
退職給付に係る調整累計額	277	261
その他の包括利益累計額合計	7,679	3,893
新株予約権	92	198
非支配株主持分	510	466
純資産合計	66,539	67,645
負債純資産合計	109,543	111,241

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	103,766	107,211
売上原価	79,325	80,061
売上総利益	24,440	27,150
販売費及び一般管理費	1, 4 17,874	1, 4 18,915
営業利益	6,566	8,234
営業外収益		
受取利息	243	265
受取配当金	86	94
為替差益	399	117
その他	183	200
営業外収益合計	912	677
営業外費用		
支払利息	107	79
その他	41	60
営業外費用合計	149	139
経常利益	7,329	8,772
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 8
投資有価証券売却益	-	124
抱合せ株式消滅差益	-	229
特別利益合計	4	362
特別損失		
固定資産処分損	3 28	3 248
その他	11	28
特別損失合計	39	277
税金等調整前当期純利益	7,294	8,858
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,430
法人税等調整額	203	253
法人税等合計	2,361	2,684
当期純利益	4,933	6,173
非支配株主に帰属する当期純利益	34	43
親会社株主に帰属する当期純利益	4,898	6,130



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	4,933	6,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	646
為替換算調整勘定	3,989	3,191
退職給付に係る調整額	273	16
その他の包括利益合計	1 5,001	1 3,854
包括利益	9,935	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,846	2,344
非支配株主に係る包括利益	88	25

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	24,517	3,928	54,909
会計方針の変更による累積的影響額			564		564
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	23,953	3,928	54,344
当期変動額					
剰余金の配当			985		985
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,898		4,898
自己株式の処分					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,912	0	3,912
当期末残高	17,520	16,799	27,865	3,928	58,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	867	1,859	4	2,731	-	464	58,105
会計方針の変更による累積的影響額							564
会計方針の変更を反映した当期首残高	867	1,859	4	2,731	-	464	57,540
当期変動額							
剰余金の配当							985
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
親会社株主に帰属する当期純利益							4,898
自己株式の処分							-
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	3,936	273	4,948	92	45	5,086
当期変動額合計	738	3,936	273	4,948	92	45	8,999
当期末残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	27,865	3,928	58,256
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	27,865	3,928	58,256
当期変動額					
剰余金の配当			1,314		1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の処分		0		9	10
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,820	9	4,830
当期末残高	17,520	16,799	32,685	3,918	63,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減							4
親会社株主に帰属する当期純利益							6,130
自己株式の処分							10
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	3,122	16	3,786	105	43	3,724
当期変動額合計	646	3,122	16	3,786	105	43	1,105
当期末残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,294	8,858
減価償却費	4,675	4,795
投資有価証券売却損益(は益)	-	124
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	21	241
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	80
賞与引当金の増減額(は減少)	99	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	163
受取利息及び受取配当金	329	359
支払利息	107	79
為替差損益(は益)	70	118
売上債権の増減額(は増加)	554	924
たな卸資産の増減額(は増加)	580	42
仕入債務の増減額(は減少)	879	675
未払消費税等の増減額(は減少)	537	416
その他	249	240
小計	10,390	12,560
利息及び配当金の受取額	329	359
利息の支払額	109	82
法人税等の支払額	2,011	2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	10,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,600	6,540
有形固定資産の売却による収入	17	49
投資有価証券の取得による支出	79	727
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	174
定期預金の純増減額(は増加)	557	2,530
無形固定資産の取得による支出	140	139
その他	297	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,948	9,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	100
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	2,678	2,343
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	985	1,314
非支配株主への配当金の支払額	42	18
その他	16	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,721	779
現金及び現金同等物に係る換算差額	941	973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,870	469
現金及び現金同等物の期首残高	6,081	9,951
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,951	1 9,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は22社であります。

連結子会社名は「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立した世聯汽車内飾(河北)有限公司及びセーレンソーテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.L.の4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社4社(松屋ニット株式会社他)及び関連会社2社(ケーシーアイ・ワープニット株式会社及びDear Mayuko株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社11社の決算日は12月31日、それ以外はすべて3月31日で当社と同一であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、いずれも同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITEDは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定してあります。

また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	84百万円	414百万円

2 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物等	353百万円	337百万円
土地	383百万円	383百万円
合計	737百万円	721百万円

(前連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物等349百万円、土地365百万円は財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物等334百万円、土地365百万円は財団抵当に供しております。

担保付き債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	2,500百万円	2,500百万円

(前連結会計年度)

上記のうち、財団抵当に係る債務は2,000百万円であります。

(当連結会計年度)

上記のうち、財団抵当に係る債務は2,000百万円であります。

3 取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	809百万円	912百万円
機械装置及び運搬具	1,087百万円	1,523百万円
工具、器具及び備品	105百万円	105百万円
土地	99百万円	99百万円
無形固定資産	13百万円	13百万円
合計	2,115百万円	2,654百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与等	7,385百万円	7,661百万円
運賃保管料	1,778百万円	1,865百万円
賃借料	684百万円	691百万円
減価償却費	945百万円	910百万円
賞与引当金繰入額	625百万円	631百万円
退職給付費用	289百万円	290百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円
計	4百万円	8百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	240百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
計	28百万円	248百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	5,043百万円	5,483百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	955百万円	745百万円
組替調整額	0百万円	119百万円
税効果調整前	955百万円	865百万円
税効果額	216百万円	218百万円
その他有価証券評価差額金	738百万円	646百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,989百万円	3,191百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	3,989百万円	3,191百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	3,989百万円	3,191百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	498百万円	46百万円
組替調整額	96百万円	79百万円
税効果調整前	402百万円	33百万円
税効果額	128百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	273百万円	16百万円
その他の包括利益合計	5,001百万円	3,854百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,897,223	206		4,897,429

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 206株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					92

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	450	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	540	9	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	661	11	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,897,429	129	12,400	4,885,158

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 129株

ストック・オプション権利行使の割当による減少 12,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					198

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	661	11	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	661	11	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	776	13	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,501百万円	13,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,549百万円	4,080百万円
現金及び現金同等物	9,951百万円	9,476百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的にその時価の把握等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するための為替予約取引であります。当該取引の実行・管理は、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,501	11,501	
(2) 受取手形及び売掛金	24,086	24,086	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,035	35
その他有価証券	4,473	4,473	
資産計	41,061	41,096	35
(1) 支払手形及び買掛金	14,269	14,269	
(2) 短期借入金	5,430	5,430	
(3) 未払金	1,388	1,388	
(4) 未払法人税等	831	831	
(5) 長期借入金	9,586	9,632	46
負債計	31,505	31,551	46
デリバティブ取引(注)			

(注)当連結会計年度末において、取引残高はありません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	221

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,501			
受取手形及び売掛金	24,086			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国公社債)		1,000		
合計	35,587	1,000		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,087					
長期借入金	2,343	2,743	1,547	1,322	1,047	2,925
リース債務	3	1	0			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的にその時価の把握等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するための為替予約取引であります。当該取引の実行・管理は、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,556	13,556	
(2) 受取手形及び売掛金	24,512	24,512	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,018	18
その他有価証券	3,549	3,549	
資産計	42,618	42,636	18
(1) 支払手形及び買掛金	14,584	14,584	
(2) 短期借入金	5,514	5,514	
(3) 未払金	1,314	1,314	
(4) 未払法人税等	1,013	1,013	
(5) 長期借入金	9,792	9,914	121
負債計	32,220	32,342	121
デリバティブ取引(注)			

(注)当連結会計年度末において、取引残高はありません。



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	876

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,556			
受取手形及び売掛金	24,512			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国公社債)	1,000			
合計	39,068			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,721					
長期借入金	2,793	1,597	1,677	1,937	1,237	3,342
リース債務	2	0				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,035	35
合計	1,000	1,035	35

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,234	1,945	2,288
小計	4,234	1,945	2,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	239	292	53
小計	239	292	53
合計	4,473	2,238	2,234

(注) 当該株式の減損については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,018	18
合計	1,000	1,018	18

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,850	1,426	1,423
小計	2,850	1,426	1,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	699	791	91
小計	699	791	91
合計	3,549	2,218	1,331

(注) 当該株式の減損については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	174	124	
合計	174	124	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を採用するほか、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度のほか、一部の子会社で確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	6,611		6,977	
会計方針の変更による累積的影響額	874			
会計方針の変更を反映した期首残高	7,485		6,977	
勤務費用	454		449	
利息費用	67		64	
数理計算上の差異の発生額	365		42	
退職給付の支払額	530		409	
過去勤務費用の当期発生額	865			
退職給付債務の期末残高	6,977		7,039	

(百万円)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,145		1,225	
期待運用収益	18		21	
数理計算上の差異の発生額	1		4	
事業主からの拠出額	198		273	
退職給付の支払額	136		106	
年金資産の期末残高	1,225		1,418	

(百万円)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,852		1,829	
年金資産	1,225		1,418	
	626		411	
非積立型制度の退職給付債務	5,124		5,209	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,751		5,621	
退職給付に係る負債	5,751		5,621	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,751		5,621	

(百万円)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	454		449	
利息費用	67		64	
期待運用収益	18		21	
数理計算上の差異の費用処理額	31		93	
過去勤務債務の費用処理額	64		173	
確定給付制度に係る退職給付費用	407		412	

(百万円)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	800	173
数理計算上の差異	398	139
合計	402	33

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	800	627
未認識数理計算上の差異	391	251
合計	408	375

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
保険資産（一般勘定）	75%	77%
債券	21%	19%
株式	4%	4%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.9～1.0%	0.4～1.0%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

予想昇給率は、主として平成25年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	92百万円	115百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 12名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 149,400株	普通株式 102,700株
付与日	平成26年7月31日	平成27年7月8日
権利確定条件	対象勤務期間における在任月数に応じて確定する。	対象勤務期間における在任月数に応じて確定する。
対象勤務期間	平成26年6月25日～平成27年6月23日	平成27年6月24日～平成28年6月22日
権利行使期間	平成26年8月1日～平成66年7月31日	平成27年7月9日～平成67年7月8日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		102,700
失効		
権利確定		77,025
未確定残		25,675
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	149,400	
権利確定		77,025
権利行使	12,400	
失効		
未行使残	137,000	77,025

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,310	
付与日における公正な評価単価(円)	826	1,102

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	34.1%
予想残存期間	(注) 2	6.71年
予想配当	(注) 3	20円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.16%

(注) 1. 過去6.71年(平成20年10月8日から平成27年7月8日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 対象者の付与時における在任期間の平均より算出しております。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	461百万円	428百万円
退職給付に係る負債	1,849百万円	1,716百万円
税務上の繰越欠損金	444百万円	561百万円
たな卸資産・固定資産等の 未実現利益	327百万円	339百万円
投資有価証券評価損	290百万円	276百万円
その他	923百万円	1,098百万円
繰延税金資産小計	4,296百万円	4,422百万円
評価性引当額	863百万円	1,096百万円
繰延税金資産合計	3,433百万円	3,325百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整 (債権債務相殺)	0百万円	0百万円
其他有価証券差額金	611百万円	346百万円
在外子会社の留保利益	1,416百万円	1,563百万円
その他	251百万円	191百万円
繰延税金負債合計	2,279百万円	2,101百万円
差引：繰延税金資産・負債純額	1,153百万円	1,224百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産・負債純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	976百万円	1,109百万円
固定資産 繰延税金資産	1,123百万円	1,166百万円
流動負債 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 繰延税金負債	946百万円	1,051百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.38 %	32.83 %
評価性引当額の増減	2.67 %	2.64 %
各国の法定税率差	4.18 %	3.10 %
その他	1.50 %	2.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.37 %	30.30 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)に対する影響は軽微であります。



(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う建物除去義務、オフィス等の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、主な賃借契約については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年から50年と見積り、割引率は1.7%から2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	48百万円	49百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
取崩額	百万円	百万円
期末残高	49百万円	50百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

一部の事業所等における借地契約について、契約解除時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材.....自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル.....化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,808	27,674	5,599	6,777	5,945	102,805	961	103,766		103,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	288			290	641	932	932	
計	56,808	27,676	5,888	6,777	5,945	103,096	1,602	104,699	932	103,766
セグメント利益	4,197	511	562	625	1,382	7,279	489	7,769	1,203	6,566
セグメント資産	58,455	27,382	10,355	5,037	5,038	106,269	3,767	110,037	493	109,543
その他の項目										
減価償却費	2,577	1,205	330	159	316	4,589	143	4,732	57	4,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,515	772	206	88	160	3,743	0	3,744	3	3,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 493百万円には、セグメント間取引消去 5,800百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去 123百万円及び全社資産に係る償却費65百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る資産の減少であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,150	26,497	5,366	6,980	6,283	106,278	933	107,211		107,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	2	412			422	541	964	964	
計	61,158	26,499	5,779	6,980	6,283	106,701	1,475	108,176	964	107,211
セグメント利益	5,118	857	719	666	1,580	8,942	564	9,506	1,271	8,234
セグメント資産	60,155	27,474	10,298	5,338	5,947	109,215	3,779	112,994	1,752	111,241
その他の項目										
減価償却費	2,726	1,201	293	154	339	4,715	140	4,855	60	4,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,361	1,504	222	95	468	6,652	0	6,653	27	6,680

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 1,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,752百万円には、セグメント間取引消去 6,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,976百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去 123百万円及び全社資産に係る償却費63百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る資産の減少であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,683	20,948	15,286	2,848	103,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,684	13,500	3,091	907	45,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,557	21,508	18,037	3,107	107,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,797	11,840	4,838	561	45,037

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました米国及びメキシコの有形固定資産については、当連結会計年度より「北米」として集約・区分表示しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額は25百万円であり、未償却残高は36百万円であります。なお、当該償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分されておられません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額は18百万円であり、未償却残高は18百万円であります。なお、当該償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：K B セーレン株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主として各種繊維製品の製造・販売

被結合企業

名称：K B インテックス株式会社(当社の非連結子会社)

事業の内容：主として各種繊維製品の糸・生地仕入・販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

K B セーレン株式会社を存続会社、K B インテックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

K B セーレン株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

関連会社の統廃合による経営効率向上及び保有資産の有効活用を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.80円	1,121.05円
1株当たり当期純利益金額	82.00円	102.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.90円	102.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,898	6,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,898	6,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	77	197
(うち新株予約権(千株))	77	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,539	67,645
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	603	664
(うち新株予約権(百万円))	92	198
(うち非支配株主持分(百万円))	510	466
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,936	66,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	59,736	59,748

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,087	2,721	0.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,343	2,793	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	3	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,586	9,792	0.46	平成29年4月～ 平成38年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	0		平成29年4月～ 平成29年6月
其他有利子負債				
合計	15,022	15,309		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,597	1,677	1,937	1,237
リース債務	0			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,448	52,479	79,532	107,211
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,506	4,386	6,985	8,858
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,706	2,911	4,791	6,130
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.57	48.73	80.20	102.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.57	20.16	31.46	22.41

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588	605
受取手形	1,155	1,951
売掛金	13,061	12,391
有価証券	-	1,000
商品及び製品	4,191	4,135
仕掛品	265	262
原材料及び貯蔵品	672	732
前払費用	16	28
関係会社短期貸付金	120	70
繰延税金資産	504	496
その他	581	571
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,157	22,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 12,166	1, 2 11,580
構築物	2 418	2 382
機械及び装置	2 1,875	2 2,095
車両運搬具	2 27	2 38
工具、器具及び備品	2 184	2 234
土地	1, 2 5,732	1, 2 5,725
リース資産	1	0
建設仮勘定	579	462
有形固定資産合計	20,985	20,520
無形固定資産		
ソフトウェア	2 311	2 329
その他	16	15
無形固定資産合計	327	344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	3,754
関係会社株式	25,810	28,613
出資金	13	12
関係会社出資金	1,974	2,409
関係会社長期貸付金	709	708
長期前払費用	6	43
繰延税金資産	1,153	1,255
その他	499	489
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	35,508	37,271
固定資産合計	56,821	58,136
資産合計	77,979	80,380



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,765	3,743
買掛金	6,268	6,239
短期借入金	9,054	10,164
未払金	1,082	1,089
未払法人税等	450	605
未払消費税等	385	140
未払費用	649	652
役員賞与引当金	-	80
賞与引当金	880	851
その他	226	147
流動負債合計	22,763	23,714
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 9,586	<sup>1</sup> 9,792
役員退職慰労引当金	160	160
退職給付引当金	5,312	5,099
その他	175	176
固定負債合計	15,235	15,229
負債合計	37,999	38,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金	10,834	10,834
その他資本剰余金	5,866	5,867
資本剰余金合計	16,701	16,702
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,931	9,383
利益剰余金合計	7,762	10,214
自己株式	3,635	4,101
株主資本合計	38,348	40,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	903
評価・換算差額等合計	1,538	903
新株予約権	92	198
純資産合計	39,979	41,436
負債純資産合計	77,979	80,380

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,627	59,313
売上原価	44,580	45,209
売上総利益	13,046	14,104
販売費及び一般管理費	1 11,883	1 12,425
営業利益	1,162	1,678
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,520	2,776
為替差益	158	-
その他	108	87
営業外収益合計	2,787	2,863
営業外費用		
支払利息	111	90
為替差損	-	117
その他	10	23
営業外費用合計	121	230
経常利益	3,828	4,311
特別利益		
投資有価証券売却益	-	124
その他	0	0
特別利益合計	0	124
特別損失		
固定資産処分損	18	14
減損損失	-	27
その他	11	1
特別損失合計	29	43
税引前当期純利益	3,799	4,393
法人税、住民税及び事業税	366	463
法人税等調整額	367	154
法人税等合計	733	618
当期純利益	3,065	3,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	5,412	6,243
会計方針の変更による累積的影響額						555	555
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	4,857	5,688
当期変動額							
剰余金の配当						991	991
当期純利益						3,065	3,065
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,073	2,073
当期末残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	6,931	7,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,635	36,830	826	826	-	37,657
会計方針の変更による累積的影響額		555				555
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	36,274	826	826	-	37,101
当期変動額						
剰余金の配当		991				991
当期純利益		3,065				3,065
自己株式の処分		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			711	711	92	804
当期変動額合計	0	2,073	711	711	92	2,877
当期末残高	3,635	38,348	1,538	1,538	92	39,979

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	6,931	7,762
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	6,931	7,762
当期変動額							
剰余金の配当						1,322	1,322
当期純利益						3,775	3,775
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2,452	2,452
当期末残高	17,520	10,834	5,867	16,702	830	9,383	10,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,635	38,348	1,538	1,538	92	39,979
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	38,348	1,538	1,538	92	39,979
当期変動額						
剰余金の配当		1,322				1,322
当期純利益		3,775				3,775
自己株式の処分	9	10				10
自己株式の取得	475	475				475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			635	635	105	530
当期変動額合計	465	1,987	635	635	105	1,457
当期末残高	4,101	40,335	903	903	198	41,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(ただし、商品及び製品のうち加工事故引取品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法)

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛加工料

.....売価還元法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 7年

無形固定資産

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6.引当金の計上基準

### 貸倒引当金

.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に充てるため当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

.....第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

### 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付引当金は、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

## 7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物等	353百万円	337百万円
土地	383百万円	383百万円
合計	737百万円	721百万円

(前事業年度)

長期借入金2,000百万円の財団抵当に供しております。

(当事業年度)

長期借入金2,000百万円の財団抵当に供しております。

2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	596百万円	599百万円
構築物	111百万円	111百万円
機械及び装置	1,009百万円	1,210百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	93百万円	93百万円
土地	99百万円	99百万円
ソフトウェア	13百万円	13百万円
合計	1,924百万円	2,129百万円

貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 保証債務

下記関係会社の銀行取引等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	7百万円	百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,917百万円	2,025百万円
短期金銭債務	6,472百万円	7,183百万円
長期金銭債権	700百万円	700百万円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約57%で一般管理費の占める割合は43%であります。主要な費目の金額は、次のとおりであります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約58%で一般管理費の占める割合は42%であります。主要な費目の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賞与等	5,081百万円	5,123百万円
試験研究費	1,458百万円	1,588百万円
減価償却費	788百万円	717百万円
賞与引当金繰入額	490百万円	484百万円
退職給付費用	209百万円	214百万円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	5,991百万円	6,405百万円
営業取引(支出分)	13,459百万円	13,947百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,518百万円	2,813百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額25,810百万円)は市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額28,613百万円)は市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	332百万円	301百万円
退職給付引当金	1,701百万円	1,550百万円
投資有価証券評価損	233百万円	221百万円
関係会社株式評価損	170百万円	162百万円
その他	412百万円	469百万円
繰延税金資産小計	2,850百万円	2,705百万円
評価性引当額	617百万円	627百万円
繰延税金資産合計	2,232百万円	2,078百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	568百万円	319百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	575百万円	326百万円
差引：繰延税金資産 純額	1,657百万円	1,751百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	0.89%
住民税均等割等	0.86%	0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.27%	19.75%
評価性引当額の増減	0.97%	0.99%
その他	3.47%	1.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.32%	14.07%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)に対する影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,166	98	15 (12)	669	11,580	17,118
	構築物	418	28	0	64	382	2,801
	機械及び装置	1,875	1,018	8 (1)	790	2,095	36,572
	車両運搬具	27	28	0	17	38	258
	工具、器具及び備品	184	176	4 (0)	121	234	2,233
	土地	5,732	6	13 (13)		5,725	
	リース資産	1			0	0	41
	建設仮勘定	579	459	576		462	
	計	20,985	1,817	618	1,663	20,520	59,025
無形固定資産	ソフトウェア	311	115		97	329	
	その他	16			1	15	
	計	327	115		98	344	

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

勝山工場	439	バイオマスボイラー 他
T P F工場	182	テキスタイル用省エネ・高速プリンター 他

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	1	2	15
役員賞与引当金		80		80
賞与引当金	880	851	880	851
役員退職慰労引当金	160			160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.seiren.com/">http://www.seiren.com/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 当社商品であるコモエース化粧品、消臭アンダーウェア「DEOEST®」及び家庭用おそうじクロス「そうじの神様®」を当社定価より20%の割引で購入できます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定している親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度第143期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

訂正有価証券報告書及び確認書

平成28年3月1日関東財務局長に提出。

平成27年6月24日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

内部統制報告書

事業年度第143期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

四半期報告書、及びその確認書

第144期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第144期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第144期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(当社ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

臨時報告書の訂正報告書

平成27年6月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。

平成27年7月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月20日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セーレン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。